

「固定資産税を活用した地域再生ファンドの可能性」（『ゆうちょ資産研究・研究助成論文集』19号、2012年10月）は固定資産税を都市再開発の特定財源化することで地価上昇＝税収増収をめざすTIFの仕組みの、現実妥当性を検証するシミュレーションを試みていることで興味深い。同じく、深澤映司「地方における独自減税の本質」（『レファレンス』62巻12号、2012年12月）や諸外国の先行事例研究を通して、地方税減税と地域経済再生の可能性についての論点整理を行っている。

地方分権に相応しい地方税制の構築は地方分権の実現の条件であり、また、地方分権そのものを具現するものでもある。国税と地方税の本格的な再構成をめざしつつ、現実的な地方税収の拡充のために、いまの枠組みの下で何ができるかを探る研究も同時に進められる必要があることを、本稿でとりあげた諸論文から読み取ることができる。

【Reference Review 58-6号の研究動向・全分野から】

消費税増税をめぐる

経済学部教授 前田高志

本稿執筆の時点であるが与党の平成26年度税制改正大綱が決定され、新年度からの税制改正がほぼ固まった。消費税の増税によって社会保障財源の拡充と財政健全化への道筋をつけ、企業減税によってデフレからの脱却をめざすということが今回の税制改正の基本的考え方であるが、前者の視点について、中里透「社会保障・税一体改革と財政健全化－税制抜本改革法附則第18条をめぐる議論を中心に－」（『租税研究』759号、2013年1月）は、消費税の税率引上げを決めた「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」（平成24年8月成立）の附則第18条に着目し、その第2項の消費税の増収が財政の機動的対応が可能になるという文脈からは消費税の社会保障財源化の実質的な意味に疑問を呈し、他の多くの論者も指摘するところであるが、国の「中期財政フレーム」が謳う平成32年度のプライマリーバランス均衡化が10%への消費税率引上げでも実現しないことを強調する。そして、消費税増税に伴う種々のリスクに鑑み、税率引上げのタイミングを慎重に考えるべきこと（これは既定であるが）、財政健全化を確実に進めるため政府の歳出へのコミットメント明確化と政策決定過程の透明性確保が重要であることが論じられている。

ところで、従来の消費税をめぐる議論ではその負担の逆進性をもって消費税の致命的な欠陥とする主張も少なくなかった。しかし、今回の消費税増税に際しては、担税力に応じた負担の公平という観点よりも、むしろ低所得層家計への負担＝個人消費への影響というマクロの視点からの批判がより強かったように思われる。消費税が実際に所得階層別にどのような負担構造になっているのかについて最新のデータを提供してくれるのが橋本泰之「逆進性対策の再検討」（『税研』167号、2013年1月）である。検証結果は同種の他の研究に示された結果と逆進性緩和策に関する論及はほぼ同じであるが、本論文の特徴は年齢階層別の負担構造を明らかにし、消費税負担をライフタイムで捉えることの重要性を示唆しているところであろう。ちなみに橋本氏は『会計検査研究』41号（2010）掲載論文「消費税の逆進性とその緩和策」他で生涯所得に対する消費税の（生涯）負担が比例的であることを検証している。負担の公平から消費税をみると、逆進性は垂直的公平の視点からの問題となるが、そもそ

も公平な負担とは何か。水平的な負担の公平や世代間の公平、さらには負担「感」にまで立ち戻って論点整理をする際には、藤巻一男「所得税と消費税の特徴に関する比較評価について（下）」（『税経通信』68巻3号、2013年2月）が有用である。

消費税の増税というと家計への負担のみが論じられることが多いが、もう一つ忘れてはいけなのが納税義務者の納税に係る負担（納税協力費）である。例えば軽減税率の導入がこの納税義務者の負担を増やすことはさておき、そうした納税コストへの配慮から設けられている事業者免税点制度と簡易課税制度については制度の「副作用」としての益税の問題が（税率引上げによって）いっそう深刻となる。課税の公平や税収ロス、影の補助金としての益税の問題を解決することが喫緊の課題であるが、川端康之「事業者免税点制度と簡易課税制度」（『税研』167号、2013年1月）は問題の全体像を概観する上で参考になる。